

# 新規上場申請のための四半期報告書

ウェルプレイド・ライゼスト株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己 殿

**【提出日】** 2022年10月25日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

**【会社名】** ウェルプレイド・ライゼスト株式会社

**【英訳名】** Wellplayed Rizest Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 谷田 優也

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区大京町22-1 グランファースト新宿御苑6階

**【電話番号】** 03-6380-1020

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 村田 光至朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区大京町22-1 グランファースト新宿御苑6階

**【電話番号】** 03-6380-1020

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 村田 光至朗

# 目次

頁

表紙

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	1
第2【事業の状況】	2
1【事業等のリスク】	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	5
第4【経理の状況】	6
1【四半期財務諸表】	7
2【その他】	13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	14
四半期レビュー報告書	15

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 累計期間
会計期間		自 2021年11月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	951,918
経常利益	(千円)	64,519
四半期純利益	(千円)	39,157
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—
資本金	(千円)	38,500
発行済株式総数	(株)	2,500,000
純資産額	(千円)	168,579
総資産額	(千円)	792,067
1株当たり四半期純利益	(円)	15.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	—
1株当たり配当額	(円)	—
自己資本比率	(%)	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,463
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,388
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,549
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	180,638

回次		第7期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△1.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や雇用情勢に弱さが見られます。

当社を取り巻く事業環境としましては、eスポーツ市場が堅調に拡大し、ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によれば、国内eスポーツ市場規模は2020年に前年比9.2%増の66.8億円となり、2021年は同29.9%増の86.7億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、売上の多くを占めるメインとしているイベント受託の案件数や単価も大きくなり、拡大傾向にあります。また、インフルエンサーを活用したマーケティングの需要の高まりもあり、イベント以外の収益源としてインフルエンサーマーケティング事業の拡大も売上高向上に寄与しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は951,918千円、営業利益は49,941千円、経常利益は64,519千円、四半期純利益39,157千円となりました。

当社の事業セグメントは単一セグメントではありますが、サービス別の売上高の概況は次の通りであります。

#### a クライアントワークサービス

eスポーツ市場が堅調に拡大していく中、2021年2月の株式会社ライゼストとの合併に伴う業界での影響力やサービス品質の向上等に寄与し、イベント受託の案件数や単価が大きくなり拡大傾向にあります。

この結果、クライアントワークサービス関連の売上高は、644,095千円となりました。

#### b パートナーソリューションサービス

eスポーツ市場の成長に伴い、eスポーツ選手・実況者・解説者・インフルエンサーの活躍の機会および彼らの価値も拡大しております。

この結果、パートナーソリューションサービス関連の売上高は、251,385千円となりました。

#### c ビジネスデザインサービス

eスポーツの新たな価値を創造するサービスやコンテンツを企画・開発することを目的として、2022年10月期よりサービスを開始しております。eスポーツを他分野の領域とかけあわせたイベントを企画・運営、他業種のパートナーと組んで新規プロジェクトを立ち上げるなど新規市場の開拓を目指しております。

当第2四半期累計期間におけるビジネスデザインサービス関連の売上高は、56,438千円となりました。

## ②財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末から28,745千円減少し、792,067千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少であります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末から67,902千円減少し、623,487千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の支払による減少であります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から39,157千円増加し、168,579千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は180,638千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは137,463千円の収入となりました。これは、税引前四半期純利益64,519千円の計上、売上債権の減少額124,427千円、仕入債務の減少額78,022千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10,388千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,023千円の支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,549千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出3,549千円によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,500,000	2,500,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,500,000	2,500,000	—	—

(注) 2022年7月29日開催の臨時株主総会決議で定款変更が決議され、2022年7月29日付で単元株式数100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	—	2,500,000	—	38,500	—	37,500

## (5) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
㈱カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11丁目8番	1,560,000	62.40
谷田 優也	東京都杉並区	240,000	9.60
高尾 恭平	東京都練馬区	240,000	9.60
副島 雄一	東京都渋谷区	240,000	9.60
原田 清士	東京都清瀬市	60,000	2.40
古澤 明仁	千葉県浦安市	50,000	2.00
鈴木 文雄	千葉県佐倉市	37,500	1.50
若山 史郎	東京都豊島区	35,000	1.40
浅野 洋将	東京都目黒区	25,000	1.00
本田 亮輔	神奈川県横浜市神奈川区	12,500	0.50
計	—	2,500,000	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,500,000	25,000	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,500,000	—	—
総株主の議決権	—	25,000	—

(注) 2022年7月29日開催の臨時株主総会決議で定款変更が決議され、2022年7月29日付で単元株式数100株とする単元株制度を採用しております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,113	180,638
受取手形及び売掛金	396,390	※1 271,963
商品	3	—
仕掛品	37,493	16,793
その他	27,191	24,278
貸倒引当金	△2,556	△2,446
流動資産合計	515,635	491,227
固定資産		
有形固定資産	44,153	49,572
無形固定資産		
のれん	188,941	178,728
その他	7,107	15,495
無形固定資産合計	196,049	194,223
投資その他の資産		
投資その他の資産	65,793	57,863
貸倒引当金	△818	△818
投資その他の資産合計	64,974	57,044
固定資産合計	305,177	300,840
資産合計	820,812	792,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,144	98,121
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	7,691	7,691
1年内返済予定の関係会社長期借入金	245,000	245,000
未払法人税等	17,375	25,178
その他	57,278	63,145
流動負債合計	603,490	539,137
固定負債		
長期借入金	87,900	84,350
固定負債合計	87,900	84,350
負債合計	691,390	623,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,500	38,500
資本剰余金	37,500	37,500
利益剰余金	53,422	92,579
株主資本合計	129,422	168,579
純資産合計	129,422	168,579
負債純資産合計	820,812	792,067

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	951,918
売上原価	683,215
売上総利益	268,703
販売費及び一般管理費	※1 218,761
営業利益	49,941
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	11,877
為替差益	3,053
その他	120
営業外収益合計	15,052
営業外費用	
支払利息	457
その他	17
営業外費用合計	475
経常利益	64,519
税引前四半期純利益	64,519
法人税、住民税及び事業税	25,178
法人税等調整額	183
法人税等合計	25,361
四半期純利益	39,157

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	64,519
減価償却費	10,964
のれん償却額	10,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109
受取利息及び受取配当金	△0
助成金収入	△11,877
支払利息	457
売上債権の増減額(△は増加)	124,427
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,702
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,022
未払金の増減額(△は減少)	△4,205
未払費用の増減額(△は減少)	△10,823
前受金の増減額(△は減少)	2,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,431
その他	2,823
小計	143,355
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△393
法人税等の支払額	△17,376
助成金の受取額	11,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,023
無形固定資産の取得による支出	△5,025
出資金の売却による収入	7,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,226
長期前払費用の取得による支出	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,525
現金及び現金同等物の期首残高	57,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 180,638

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	当第2四半期会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	13,348千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
給料手当	46,520千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	180,638千円
現金及び現金同等物	180,638千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

当社はeスポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、eスポーツ事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
クライアントワークスサービス	644,095千円
パートナーソリューションサービス	251,385千円
ビジネスデザインサービス	56,438千円
合計	951,918千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益	15円66銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	39,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,157
普通株式の期中平均株式数(株)	2,500,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月17日

ウェルプレイド・ライゼスト株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

齋藤 晃一

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

松本 浩幸

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているウェルプレイド・ライゼスト株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルプレイド・ライゼスト株式会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上